

第5 プランの実施による効果額

集中改革プランに掲げる具体的な行政改革の取り組みを実施した場合には、平成18年度から22年度までの5年間で、歳出の削減分として383,415千円の財政的効果（累積効果額）が見込まれています。

効果額内訳

（単位：千円）

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	合計
人件費の削減	66,000	99,000	52,500	42,500	32,500	292,500
事務事業の見直し	2,300	16,120	5,620	6,520	17,420	47,980
補助金の見直し	18,087	18,087	18,087	18,087	18,087	90,435
	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	47,500
合計	76,887	123,707	66,707	57,607	58,507	383,415

指定管理委託料（公民館分等）として、新たな増額分

歳出面での見直し、抑制策と併せて歳入面においても、

- 使用料・手数料の見直し
- 市税等の徴収率の向上
- 税財源の充実確保
- 未利用財産の活用と処分

などの各項目についての的確な調査決定を行い財源の確保に努めるものとし、地方分権の具体化に伴う新たな政策課題に対応できる財政構造の確立を目指します。